



## 2. 指標設定

成果指標	指標名	戸籍・住民基本台帳等への適切な記載と証明	目標年度	H32	指標の設定理由				
	数値	—			総合計画前期基本計画の3-10-(1)で目標としているため				
活動指標	指標	a	不正取得件数	b	戸籍・住民基本台帳等への適切な記載と証明	c		d	
	数値	目標	0件	目標	—	目標		目標	

## 3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H27	H28	H29
戸籍・住民基本台帳等への適切な記載と証明	件	50,212 件	47,379 件	47,368 件
		—	—	—

活動指標名	単位	H27	H28	H29
a 不正取得件数	件	0 件	0 件	0 件
		100.0 %	100.0 %	100.0 %
b 戸籍・住民基本台帳等への適切な記載と証明		—	—	—
		—	—	—
c				
d				

## 4. 課題と対応

課題
マイナンバーカード関連について市民の不安解消及び本人通知制度の充実
対応（改善点等）
マイナンバー制度は関係課と連携をとりながら事務の正確さに努め、本人通知制度は市民への周知に努める。

## 5. 事業費・・・H27～H29（決算額）、H30（予算現額）

決算額（千円）		H27	H28	H29	H30
		29,979	42,373	22,537	35,616
うち経常経費		15,168	13,728	15,270	18,184
財源内訳	国県費	12,182	6,748	7,165	4,144
	地方債				
	その他	15,097	13,625	15,167	14,213
	一般財源	2,700	22,000	205	17,259
	うち経常	2,700	7	8	1

## 6. H31年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
30年度に住民基本台帳ネットワークシステム更改が終了するが、経常経費が前年度並みのため

## 7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 事業内容の多くが法定受託事務のため。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 法令等により、市が実施主体であることが定められている。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 目的達成のために適切な手段であるため。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 期待したとおりの成果があがっているため。

## 8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き適正な事業実施を行い、住民サービスの向上を図ること。



## 2. 指標設定

成果指標	指標名	適切な取扱事務	目標年度	H32	指標の設定理由				
	数値	—			総合計画前期基本計画の2-6-(3)で目標としているため				
活動指標	指標	a	受付	b	相談	c		d	
	数値	目標	—	目標	—	目標		目標	

## 3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H27	H28	H29
適切な取扱事務		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H27	H28	H29
a 受付		—	—	—
b 相談		—	—	—
c				
d				

## 4. 課題と対応

課題
処理結果一覧表のデータ入力の手作業のため事務作業に時間を要している
対応（改善点等）
平成30年度に処理結果一覧表をデータ取り込みが行えるようシステム改修を行い、事務処理の改善を図る

## 5. 事業費・・・H27～H29（決算額）、H30（予算現額）

決算額（千円）		H27	H28	H29	H30
うち経常経費		176	275	1,902	1,368
財源内訳	国県費	176	275	1,902	1,368
	地方債				
	その他				
	一般財源				
	うち経常				

## 6. H31年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
電子媒体化及び様式統一化に係るシステム改修が平成30年度で終了予定だが、経常経費は前年並とする。

## 7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 国の法定受託事務のため
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 国の法定受託事務のため
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 国の法定受託事務のため
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 国の法定受託事務のため

## 8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き適正な事業実施を行うこと。



## 2. 指標設定

成果指標	指標名	国民健康保険特別会計の財政安定	目標年度	H32	指標の設定理由			
	数値	—			総合計画前期基本計画の2-6-(2)で目標としているため			
活動指標	指標	a	繰出金	b		c		d
	数値	目標	—	目標		目標		目標

## 3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H27	H28	H29
国民健康保険特別会計の財政安定		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H27	H28	H29
a 繰出金	億円	9.2 億円	4.3 億円	4.3 億円
b		—	—	—
c				
d				

## 4. 課題と対応

課題
平成30年度より大分県国保として広域化されたが、標準保険税率及び納付金の算定方法等の統一ができていない。
対応（改善点等）
連携会議や各作業部会で早期に税率の統一が図られるよう協議していく。

## 5. 事業費・・・H27～H29（決算額）、H30（予算現額）

決算額（千円）		H27	H28	H29	H30
うち経常経費		922,248	427,220	417,864	433,632
財源内訳	国県費	189,704	190,860	186,696	186,182
	地方債				
	その他	1,323	2,128	2,744	6,650
	一般財源	731,221	234,232	228,424	240,800
	うち経常	731,221	149,977	148,028	155,787

## 6. H31年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
被保険者数は年々減少しており、税収や医療給付費も減少が予想されるが、広域化による標準保険税率及び納付金の算定方法等の統一ができていないため、現行並みの予算確保が必要である。

## 7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 国民健康保険繰出基準による
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 県と市が保険者のため
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 国民健康保険繰出基準による
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 国民健康保険繰出基準による

## 8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き国県の動向を注視し、国保財政の健全化に努めること。



## 2. 指標設定

成果指標	指標名	広域連合の財政安定化	目標年度	—	指標の設定理由			
	数値	—			総合計画前期基本計画の2-6-(4)で目標としているため			
活動指標	指標	a	負担金	b	繰出金	c		d
	数値	目標	—	目標	—	目標		目標

## 3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H27	H28	H29
広域連合の財政安定化		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H27	H28	H29
a 負担金	億円	7.3 億円	7.0 億円	7.0 億円
		—	—	—
b 繰出金	億円	2.7 億円	2.1 億円	2.1 億円
		—	—	—
c				
d				

## 4. 課題と対応

課題
平成30年度診療報酬改定の影響により、一人当たり医療費の伸び率も鈍化する見込みであるが、今後団塊世代の後期への移行もあり医療費の動向に注意が必要である
対応（改善点等）
今後も保険料の収納率向上と医療費の適正化に向けた取り組みを行う

## 5. 事業費・・・H27～H29（決算額）、H30（予算現額）

決算額（千円）		H27	H28	H29	H30
		946,555	907,210	913,652	1,017,110
うち経常経費		946,555	907,210	913,652	1,017,110
財源内訳	国県費	158,066	156,755	155,957	156,689
	地方債				
	その他				
	一般財源	788,489	750,455	757,695	860,421
	うち経常	788,489	750,455	757,695	860,421

## 6. H31年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
平成30年度診療報酬改定の影響により、一人当たり医療費の伸び率も鈍化すると見込んでいるため

## 7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 後期高齢者医療制度による
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 後期高齢者医療制度による
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 後期高齢者医療制度による
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 後期高齢者医療制度による

## 8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き適正な事業実施を行うこと。



## 2. 指標設定

成果指標	指標名	食育の推進		目標年度	H32			指標の設定理由	
	数値	—			総合計画前期基本計画の2-1-(1)で目標としているため				
活動指標	指標	a	「弁当の日」の取組実施校数(小・中・高)	b	食生活改善推進員数	c	食生活改善推進員活動の参加者延数	d	
	数値	目標	100%	目標	維持	目標	1,800人	目標	

## 3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H27	H28	H29
食育の推進		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H27	H28	H29
a 「弁当の日」の取組実施校数(小・中・高)	%	—	89.5 %	94.7 %
		—	89.5 %	94.7 %
b 食生活改善推進員数	人	—	239 人	230 人
		—	—	—
c 食生活改善推進員活動の参加者延数	人	—	1,689 人	1,838 人
		—	93.8 %	102.1 %
d				

## 4. 課題と対応

課題
H26年3月に第2次食育推進計画(10年計画)を策定。中間見直しのため、評価指標の数値設定や食育推進のための新たな取組みについてH30年度中に協議していく。
対応（改善点等）
第2次健康づくり計画の見直しと併せて市民にアンケート調査を実施。その結果等を踏まえ食育推進作業部会や食育推進協議会において協議の場を持ち計画の見直しを行うとともに、関係機関との連携を図り協働での事業推進を図る。

## 5. 事業費・・・H27～H29（決算額）、H30（予算現額）

決算額（千円）		H27	H28	H29	H30
		585	580	552	1,057
うち経常経費		585	580	552	1,057
財源内訳	国県費				
	地方債				
	その他				400
	一般財源	585	580	552	657
うち経常		585	580	552	657

## 6. H31年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
第2次食育推進計画の中間見直しによる推進計画にのっとり、引き続き食育を市民運動として定着させることを目標に、庁舎内関係課及び他機関とも連携を図り、住民組織活動を活用し推進する。

## 7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 市の食育推進計画に沿って今後も取り組む必要性が高い事業。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 国の食育基本法に従い、H26年3月に第2次食育推進計画を策定。この計画を基に食育推進を図る。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	2 講習会を開催し推進員を養成し、食育を地域に普及している。しかし今後は他課とも連携し、推進員以外の食育活動者も育成していくことが必要。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 関係課と連携し、住民組織を活用しながら事業の推進を行っている。

## 8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き関係機関と連携し、適正な事業実施を行うこと。



## 2. 指標設定

成果指標	指標名	自殺者の減少		目標年度	指標の設定理由			
	数値	人口10万人対死亡率 5年平均値 30人			H32	総合計画前期基本計画の2-1-(2)で目標としているため		
活動指標	指標	a	ゲートキーパー養成数(実数)	b	こころの健康教室等回数	c	遺族支援会議実施率	d
	数値	目標	716人	目標	年間27回	目標	100%	目標

## 3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H27	H28	H29
自殺者の減少	人	28.6 人	23.3 人	20.3 人
		104.9 %	128.8 %	147.8 %

活動指標名	単位	H27	H28	H29
a ゲートキーパー養成数(実数)	人	518 人	588 人	648 人
		72.3 %	82.1 %	90.5 %
b こころの健康教室等回数	回	15 回	29 回	18 回
		55.6 %	107.4 %	66.7 %
c 遺族支援会議実施率	%	71.4 %	100.0 %	100.0 %
		71.4 %	100.0 %	100.0 %
d				

## 4. 課題と対応

課題
自殺者数及び自殺率は減少傾向にあるが、心の悩みを抱えている方は多い。年代(壮年期男性)に、自殺者が多い傾向にある。
対応(改善点等)
普及啓発を引き続き行うとともにさらに身近な地域等で事業展開を行い、つなぎ合う地域づくりを目指す。また、壮年期をターゲットに事業所を対象としたゲートキーパー養成研修を開催する。

## 5. 事業費・・・H27～H29（決算額）、H30（予算現額）

決算額(千円)		H27	H28	H29	H30
うち経常経費		1,020	2,725	3,917	3,979
財源内訳	国県費	715	1,610	1,968	2,284
	地方債				
	その他	259	860	1,565	1,695
	一般財源	46	255	384	
うち経常			210	384	

## 6. H31年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
30年度策定予定の豊後大野市自殺対策行動計画により、今後の自殺対策の方針について決定する。自殺のない町をめざして、引き続き住みやすい地域づくりを行っていく。

## 7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 市の重要な課題であり、過去5年間の自殺死亡率の平均(標準化死亡比)は100.2と基準より高いため。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 民間団体の立ち上げは困難であり、地域づくりにつなぐ必要性あり。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 活動指標の目標数値に達していない部分はあるが、成果指標は達成できているので、目的達成のため適切な手段である。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 自殺者数および過去5年間の自殺死亡率の平均(標準化死亡比)は減少してきた。

## 8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き関係機関と連携し、効果的な事業実施を行うこと。



## 2. 指標設定

成果指標	指標名	市内医療機関の受診率	目標年度	H32	指標の設定理由			
	数値	63%			総合計画前期基本計画の2-1-(3)で目標としているため			
活動指標	指標	a	小児救急休日診療件数	b	救急搬送における市内への搬送率	c		d
	数値	目標	—	目標	50%以上	目標		目標

## 3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H27	H28	H29
市内医療機関の受診率	%	63.6 %	62.7 %	63.9 %
		—	99.5 %	101.4 %

活動指標名	単位	H27	H28	H29	
a	小児救急休日診療件数	件	—	3,943 件	4,013 件
b	救急搬送における市内への搬送率	%	57.0 %	57.8 %	62.3 %
			114.0 %	115.6 %	124.6 %
c					
d					

## 4. 課題と対応

課題
市内医療機関の受診率、救急搬送における市内への搬送率は目標を達成している。
対応（改善点等）
今後も医師会との連携強化を図り対応する。

## 5. 事業費・・・H27～H29（決算額）、H30（予算現額）

決算額（千円）		H27	H28	H29	H30
うち経常経費		346,294	344,337	350,401	373,183
うち経常		346,177	344,287	350,399	373,183
財源内訳	国 県 費	5,459	316	316	316
	地 方 債				
	そ の 他	25,459	4,433	4,385	4,418
	一般財源	315,376	339,588	345,700	368,449
うち経常		315,376	339,588	345,700	368,449

## 6. H31年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
事業内容が前年度と変わらないため

## 7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 公立病院の経営安定と救急医療、小児救急を提供するため必要である。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 民間による医療の提供が可能であるが、充足していないため。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 公立病院の経営安定と救急医療、小児救急を提供するため必要である。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 市内医療機関受診率が1.2%上がった。

## 8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き関係機関と連携し、適正な事業実施を行うこと。



## 2. 指標設定

成果指標	指標名	安心して産み育てられる環境づくり	目標年度	H32	指標の設定理由			
	数値	—			総合計画前期基本計画の2-3-(1)で目標としているため			
活動指標	指標	a 不妊治療新規申請者数	b	妊娠11週までの届出率	c	こんにちは赤ちゃん訪問実施率	d	幼児健診未受診者の状況把握率
	数値	目標	目標	100%	目標	100%	目標	100%

## 3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H27	H28	H29
安心して産み育てられる環境づくり		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H27	H28	H29
a 不妊治療新規申請者数	人	—	7人	7人
b 妊娠11週までの届出率	%	—	86.4%	90.7%
c こんにちは赤ちゃん訪問実施率	%	—	98.9%	99.4%
d 幼児健診未受診者の状況把握率	%	—	100%	100%

## 4. 課題と対応

課題
1.6歳児健診未受診者が6名、3歳児健診未受診者が15名いる。産後うつフォロー者が31件で精神的不安を抱えている妊産婦が増えている。
対応（改善点等）
未受診者の状況把握はできているが、受診率を上げるため通知、電話、訪問、保育園等と連携し受診勧奨を続ける。妊娠前から関わりをもち、妊産婦のニーズを把握し、子育て支援課と連携した育児支援を行う。

## 5. 事業費・・・H27～H29（決算額）、H30（予算現額）

決算額（千円）		H27	H28	H29	H30
		27,085	25,033	23,167	31,594
うち経常経費		26,806	24,974	23,167	31,434
財源内訳	国県費	133	138	114	353
	地方債				
	その他	279	225	243	160
	一般財源	26,673	24,670	22,810	31,081
	うち経常	26,673	24,588	22,810	31,081

## 6. H31年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
妊娠期から子育て期にわたるまで切れ目ない支援をするために、地域の関係機関とネットワークを持ち協働していくことが必要である。支援体制については31年度子育て世代包括支援センター立上げに向けて子育て支援課と協議している。

## 7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 将来を担っていく子どもを安心して産み育てることが市の総合計画に位置づけられている。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 母子保健法により、自治体の責務となっているため。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 目的達成のための適切な手段である
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 今後も母子保健活動の充実を図る

## 8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き受診率の向上、事業の充実及び啓発に努めること。



## 2. 指標設定

成果指標	指標名	予防接種率の向上	目標年度	H32	指標の設定理由				
	数値	—			総合計画前期基本計画の2-1-(2)で目標としているため				
活動指標	指標	a	MR1期予防接種率	b	MR2期接種率	c	市内委託医療機関	d	予防接種事故発生件数
	数値	目標	95%	目標	95%	目標	—	目標	0件

## 3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H27	H28	H29
予防接種率の向上		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H27	H28	H29
a MR1期予防接種率	%	96.8 %	104.0 %	84.4 %
		101.9 %	109.5 %	89.0 %
b MR2期接種率	%	91.3 %	95.9 %	92.9 %
		93.3 %	100.9 %	98.0 %
c 市内委託医療機関	件	—	25 件	25 件
		—	—	—
d 予防接種事故発生件数	件	—	0 件	0 件
		—	100.0 %	100.0 %

## 4. 課題と対応

課題
MR1期、MR2期の予防接種率が目標に達していない。
対応（改善点等）
MR1期については、1歳6か月児健診時に接種状況の把握と接種勧奨を徹底すると共に、手紙・ハガキによる通知を行う。MR2期については、冬休み前と2月に未接種者へ電話による積極的な勧奨を行い、接種率向上を図る。

## 5. 事業費・・・H27～H29（決算額）、H30（予算現額）

決算額（千円）		H27	H28	H29	H30
うち経常経費		71,128	71,730	66,741	75,096
財源内訳	国 県 費				
	地 方 債				
	そ の 他	23,394	27,450	26,056	28,104
	一般財源	47,734	44,280	40,685	46,992
	うち経常	47,734	44,280	40,685	46,992

## 6. H31年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
感染症予防のために有効な施策として今後も接種率の向上を目指して取り組む必要がある。

## 7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 個人または社会的感染拡大を防止するために有効である。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 予防接種法により、行政の責任を課せられている。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 国はMRの目標接種率を95%としている。身近な医療機関で接種できることが接種率向上につながる手段と判断する。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 今後も接種率の向上を目指す。

## 8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き課題解決を目指すとともに、適正な事業実施を行うこと。



## 2. 指標設定

成果指標	指標名	がん検診受診率	目標年度	H32	指標の設定理由			
	数値	50%			総合計画前期基本計画の2-1-(2)で目標としているため			
活動指標	指標	a	子宮頸がん検診(クーポン券)受診率	b	乳がん検診(クーポン券)受診率	c	精密検査受診率	d
	数値	目標	50%	目標	50%	目標	100%	目標

## 3. 実績(上段・実績/下段・達成率)

成果指標名	単位	H27	H28	H29
がん検診受診率	%	24.7 %	21.1 %	21.9 %
		49.4 %	42.2 %	43.8 %

活動指標名	単位	H27	H28	H29	
a	子宮頸がん検診(クーポン券)受診率	%	—	29.8 %	29.8 %
			—	59.6 %	59.7 %
b	乳がん検診(クーポン券)受診率	%	—	22.4 %	25.9 %
			—	44.8 %	51.7 %
c	精密検査受診率	%	—	80.9 %	86.2 %
			—	80.9 %	89.2 %
d					

## 4. 課題と対応

課題
人口減の影響もあるが、肺がん・胃がん検診については受診者数は減少、その他のがん検診は横ばいの状況で、目標受診率50%に達していない。初回受診者からのがん発見率が高いことから、初回受診者を増やす必要がある。
対応(改善点等)
総合健診で実施しているが、高齢化により集団健診会場での受診が難しい状況がある。また個人で医療機関でがん検診を受ける市民も増えており、受診者の把握が難しい。女性が受けやすいレディース検診、無料クーポン券の送付や土曜・日曜健診の実施等、受診しやすい体制づくりや、協会けんぽと連携した未受診者への通知等啓発を引き続き行う。

## 5. 事業費・・・H27～H29(決算額)、H30(予算現額)

決算額(千円)		H27	H28	H29	H30
		54,936	54,108	52,137	66,284
うち経常経費		54,936	53,896	51,284	65,223
財源内訳	国県費	1,260	1,036	1,189	1,028
	地方債				
	その他	2,386	2,440	4,044	5,745
	一般財源	51,290	50,632	46,904	59,511
うち経常		51,095	50,420	46,378	58,907

## 6. H31年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
がん死亡は、死亡原因のトップであり、がんによる死亡を減少させるために、市の責務として、引き続き対策を講じる必要がある。

## 7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠	
① 事業の必要性	必要性の再確認	3	豊後大野市の悪性新生物死亡率(SMR)は県内でも低い状況であるが、死亡原因の第1位ががんであることから、検診による早期発見により、がん死亡を減少させる必要がある。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3	国のがん対策基本法で、自治体の責務が位置づけられている。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	2	目標達成の手段について検討が必要。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	1	受診者数が横ばい・減少しており、目標受診率50%に達していない。

## 8. 内部評価委員会評価(委員会評価)

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き課題解決を目指すとともに、適正な事業実施を行うこと。

予算	款	項	目	決算書
	—	—	—	327 頁

目名
—

事業名称
国民健康保険特別会計事業

1. 概要

目的	市民の医療を保障し、市民の福祉を増進すること	対象	国民健康保険の加入者
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>○医療費適正化特別対策事業・・・国保連合会への委託によるレセプト点検を実施した</li> <li>○一般被保険者療養給付費・・・医療機関等において受診した際の療養の給付(現物給付)を行った</li> <li>○退職被保険者等療養給付費・・・医療機関等において受診した際の療養の給付費(現物給付)を行った</li> <li>○一般被保険者療養費・・・医療機関等において受診した際に支払った費用に対し、療養費(現金給付)の給付を行った</li> <li>○退職被保険者等療養費・・・医療機関等において受診した際に支払った費用に対し、療養費(現金給付)の給付を行った</li> <li>○一般被保険者高額療養費・・・同じ月内の療養費の自己負担限度額を超えた場合、限度額を超えた額を支給した</li> <li>○退職者被保険者等高額療養費・・・同じ月内の医療費の自己負担額が限度額を超えた場合、限度額を超えた額を支給した</li> <li>○出産育児一時金・・・出産につき一時金を給付した</li> <li>○葬祭費・・・被保険者が死亡した場合、喪主に対し1件2万円を給付した</li> <li>○後期高齢者支援金を支出した</li> <li>○前期高齢者納付金を支出した</li> <li>○老人保健医療拠出金を支出した</li> <li>○介護納付金を支出した</li> <li>○高額医療費共同事業拠出金を支出した</li> <li>○保険財政共同安定化事業拠出金を支出した</li> <li>○特定健診等事業を実施した</li> <li>○疾病予防(保健事業)を実施した</li> <li>○直営診療施設へ繰出金を行った</li> <li>○その他</li> </ul>		

臨/経	細事業名称	事業内容(主な経費等)	前年度決算額(千円)	予算現額(千円)	決算額(千円)	財源内訳				評価
						国庫支出金	地方債	その他	一般	
經常	医療費適正化特別対策事業	レセプト点検、医療費通知 委託料	5,930	10,386	8,235	8,235			0	3
經常	一般被保険者療養給付費	療養の給付 負担金補助及び交付金	3,053,010	3,159,000	3,069,200	881,389		1,578,382	609,429	3
經常	退職者被保険者等療養給付費	療養の給付 負担金補助及び交付金	134,584	110,000	68,800			68,800	0	3
經常	一般被保険者療養費	療養の給付 負担金補助及び交付金	21,168	22,000	19,499	5,600		9,991	3,908	3
經常	退職者被保険者等療養費	療養の給付 負担金補助及び交付金	1,120	1,000	515			515	0	3
經常	一般被保険者高額療養費	療養の給付 負担金補助及び交付金	477,906	509,000	485,306	139,366		345,262	678	3
經常	退職者等高額療養費	療養の給付 負担金補助及び交付金	28,085	21,000	14,358			14,358	0	3
經常	出産育児一時金	療養の給付 負担金補助及び交付金	9,694	12,600	8,363				8,363	3
經常	葬祭費	療養の給付 負担金補助及び交付金	1,200	2,000	1,180				1,180	3
經常	後期高齢者支援金等	支援金 負担金補助及び交付金	495,901	500,070	495,776	248,105		75,607	172,064	3
經常	前期高齢者納付金等	納付金 負担金補助及び交付金	353	1,850	1,819				1,819	3
經常	老人保健医療費拠出金	拠出金 負担金補助及び交付金	20	55	13				13	3
經常	介護納付金	納付金 負担金補助及び交付金	177,711	180,000	175,601	96,635			78,966	3
經常	高額医療費共同事業拠出金	拠出金 負担金補助及び交付金	99,224	113,955	93,446	46,722			46,724	3
經常	保険財政共同安定化事業拠出金	拠出金 負担金補助及び交付金	1,041,109	1,148,139	993,098			993,098	0	3
經常	特定健康診査等事業費	特定健診 委託料	36,047	38,782	29,646	23,239			6,407	3
經常	疾病予防費	健康診査 委託料	4,069	11,609	6,494	5,794			700	3
經常	公営企業会計補助金	補助金 負担金補助及び交付金	15,540	29,542	29,542	29,454			88	3
經常	その他	一般管理費等 給料	111,248	293,328	141,738	9,991			131,747	3
計			5,713,919	6,164,316	5,642,629	1,494,530	0	3,086,013	1,062,086	

## 2. 指標設定

成果指標	指標名	国民健康保険事業の健全運営		目標年度	H32	指標の設定理由			
	数値	—				総合計画(前期基本計画)において、2-6-(2)の目標としているため			
活動指標	指標	a	国保税収納率	b	特定健診受診率	c		d	
	数値	目標	保険者規模別目標収納率を上回る	目標	55%	目標		目標	

## 3. 実績(上段・実績/下段・達成率)

成果指標名	単位	H27	H28	H29
国民健康保険事業の健全運営		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H27	H28	H29
a 国保税収納率	%	76.8 %	80.4 %	80.9 %
b 特定健診受診率	%	48.9 %	48.0 %	46.3 %
c		—	—	—
d		—	—	—

## 4. 課題と対応

課題
(1) 特定健診受診率の向上 (2) 保険税の収納率の向上 (3) 一人当たり医療費の増
対応(改善点等)
(1) 未受診者への受診勧奨の強化 (2) 関係課と連携をとり収納率の向上に努める (3) 医療費適正化に向けた取組の実施

## 5. 事業費・・・H27～H29(決算額)、H30(予算現額)

決算額(千円)		H27	H28	H29	H30
		6,422,462	5,713,919	5,642,629	5,190,173
うち経常経費		6,422,462	5,713,919	5,642,629	5,190,173
財源内訳	国 県 費	1,479,641	1,441,487	1,494,530	3,873,271
	地 方 債				
	そ の 他	3,140,786	3,143,381	3,086,013	610
	一般財源	1,802,035	1,129,051	1,062,086	1,316,292
うち経常		1,802,035	1,129,051	1,062,086	1,316,292

## 6. H31年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
平成30年度より国保広域化に伴い県と共同で運営を行うことで予算規模は減少した。国保被保険者も減少しているが一人当たり医療費が増加しているため現行並みの予算が必要である。

## 7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 市民の健康保持
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 市及び県が保険者
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	2 収納率向上による財源の確保と疾病の早期発見早期治療により医療費の抑制が求められる
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 市及び県が保険者

## 8. 内部評価委員会評価(委員会評価)

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き国県の動向を注視し、医療費適正化及び健全な財政運営に努めること。



## 2. 指標設定

成果指標	指標名	適切な事務取扱	目標年度	H32	指標の設定理由				
	数値	—			総合計画(前期基本計画)において、2-6-(4)の目標としているため				
活動指標	指標	a	受付	b	徴収	c		d	
	数値	目標	—	目標	県平均以上	目標		目標	

## 3. 実績(上段・実績/下段・達成率)

成果指標名	単位	H27	H28	H29
適切な事務取扱		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H27	H28	H29
a 受付		—	—	—
b 徴収	億円	3.3 億円	3.3 億円	3.5 億円
c		—	—	—
d				

## 4. 課題と対応

課題
平成30年度診療報酬改定の影響により、一人当たり医療費の伸び率も鈍化する見込みであるが、今後団塊世代の後期への移行もあり医療費の動向に注意が必要である
対応(改善点等)
今後も保険料の収納率向上と医療費の適正化に向けた取り組みを行う

## 5. 事業費・・・H27～H29(決算額)、H30(予算現額)

決算額(千円)		H27	H28	H29	H30
うち経常経費		543,469	549,262	567,478	603,295
財源内訳	国県費				
	地方債				
	その他				
	一般財源	543,469	549,262	567,478	603,295
	うち経常	543,469	549,262	567,478	603,295

## 6. H31年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
平成30年度診療報酬改定の影響により、一人当たり医療費の伸び率も鈍化すると見込んでいるため

## 7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 後期高齢者医療制度による
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 後期高齢者医療制度による広域連合との役割による
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 大分県後期高齢者医療広域連合の窓口業務として
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 大分県後期高齢者医療広域連合の窓口業務として

## 8. 内部評価委員会評価(委員会評価)

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き医療費抑制及び保険料徴収率向上に努め、適正な財政運営を行うこと。